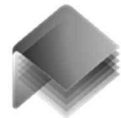


第 16 事業年度(令和 7 年度)

# 事 業 報 告 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日



株式会社 JA北海道情報センター

## 目 次

|               |    |               |    |
|---------------|----|---------------|----|
| I 事業報告        | 6  | II 計算書類等      | 18 |
| 1. 事業別概況      | 7  | 1. 貸借対照表      | 18 |
| 2. 主な処理事項     | 13 | 2. 損益計算書      | 19 |
| 3. 株主総会       | 14 | 3. 株主資本等変動計算書 | 20 |
| 4. 取締役会       | 15 | 4. 個別注記表      | 21 |
| 5. 株主および株式    | 16 | 5. 附属明細書      | 23 |
| 6. 会社役員に関する事項 | 17 | 監査報告書         | 25 |
| 7. 事業所        | 17 |               |    |
| 8. 社員の状況      | 17 |               |    |

## I 事業報告

令和7年度は「第6次中期経営計画(令和7年～令和9年)(以下、6次中計という。)」の初年度にあたり、中長期V i s i o nの「当社の情報サービスでJ Aグループ北海道を豊かにする」を継承するとともに、新たにサブV i s i o n「アナログで信頼を、デジタルで貢献を」を掲げ、当社が果たすべき使命・役割となる4つの「主要取組事項<sup>1</sup>」を主軸に、本計画の着実な実践に努めてまいりました。

「全道共用システム(D－S y s t e m)の構築」では、十勝管内21J A(令和7年度9J A、令和8年度12J A本稼働)を対象に、システム説明・移行作業および本稼働対応を十勝農協連およびJ A北海道中央会、各連合会と連携し取り組んでまいりました。

また、10月に開催された全道農協常務参事会議にて、J A版D Xの全体的な方向性が示されたこと、「標準業務フロー整備」、「推奨システムの整理」が承認されました。推奨システムとD－S y s t e mと連携することで、新たな価値創出の実現により、「J A事務作業の効率化、省力化、I Tトータルコスト低減」に寄与できるよう取り組んでまいりました。

さらに、J A経営基盤強化支援プロジェクトでは、「購買受発注システム見直し」、「三票電子化」についてJ Aヒアリングの結果より課題を抽出し、対策を協議してまいりました。

第4次統合ネットワーク関連では、J A・連合会で使用している専用回線サービスの終了に伴い、新たな専用サービスへの移行に向けJ A北海道中央会と連携して取り組んでまいりました。

---

<sup>1</sup> 主要取組事項(6次中計)

事業戦略：全道共用システム(D－S y s t e m)構築／第四次拡充システムの安定稼働とJ A経営基盤強化支援対応／安心安全かつ利便性の高いネットワークサービスの提供

人材投資：全ての人材が力を発揮できる環境整備と自発的に行動(挑戦できる)人材の育成強化 経営基盤強化：労働生産性向上／サステナブル経営／最適な体制づくり

## 1. 事業別概況

### (1) 営業所に関する事項

訪問活動を主軸とした営業所運営として、より近い距離感で現場の声に寄り添いながら、提供サービスの効率的な利用方法や J A 現場の事務効率向上、事務コスト負担軽減に向けた提案を本社と一体となり実践いたしました。

また、J A・組合員の現場ニーズを的確に把握し、時代に沿ったソリューションの提案に努めるとともに、各地区 J A間における情報共有と幅広い意見交換の機会を通じ、各地区の特性に寄り添った支援強化を図ってまいりました。

さらには、J A経営基盤強化支援プロジェクト案件の新規導入および定着化に向け、関係各連および本社と連携し取り組んでまいりました。

### (2) 業務に関する事項

総合問合せ窓口機能の強化、次期システム構想への対応、十勝管内 J Aのシステム移行支援を中心に、各種施策を推進してまいりました。

令和5年度に実施した問合せ対応窓口の本社移管により業務効率化を一層進めるとともに、J Aグループ北海道の一体的な取組である「J A経営基盤強化支援プロジェクト」に継続的に参画し、事務効率向上・作業負担軽減・事務コスト削減に資するシステムの開発・機能拡充に取り組んでおります。

また、十勝地区における当社システムの導入決定を受け、関係団体と連携のもと、移行作業を本格化させております。

### (3)運用に関する事項

第四次拡充システムおよび第4次統合ネットワーク等の安定的な稼働に向けて、適切な機能改善ならびに運用体制の維持に努めてまいりました。

第四次拡充システム機器更新（令和9年1月稼働）につきましては、より安全、安心な更新作業の実施、およびトータルコスト低減を目的として、令和7年5月よりプロジェクトを開始しました。

また、第4次統合ネットワークで利用中の専用線（NTT東日本提供）につきましては、現行の専用線サービス（ビジネスイーサワイド）が終了（令和10年3月末）いたしますので、新たな専用線サービス（インターコネクテッドワン）への移行に向けた対応を、JA北海道中央会と連携し計画的に実施しております。

### (4)総務に関する事項

事業運営全般に係る事務処理の統括部署として、各部署との調整・連携により厳正な予算の執行および統制に取り組んでまいりました。

「人事制度の見直し」では、社員がより公正な評価を得られるよう「評価基準」の明確化、頑張れば昇格できる昇格基準の見直しとともに、賃金制度においても人事制度との整合性を図った見直しを行いました。

採用活動では、各種合同説明会への出展をするとともに、初めてインターンシップへの出展・会社見学会の開催を行った結果、3月中に内定者を確保することができました。

引き続き、優秀な人材の確保に向けインターンシップと大学訪問を継続して取り組んでまいります。

## (5)経営企画に関する事項

第6次中期経営計画（令和7年度～令和9年度）の初年度にあたり、第31回JA北海道大会の決議事項に則り、デジタル技術を活用した業務の効率化・生産性向上の追求として、JAグループ北海道から期待される役割を意識した中で中期計画の取組事項としている、「全道共用システム（呼称：D－S y s t e m）の構築」「標準業務フローの確立」「デジタル活用（DX）の促進」の進捗管理と部署間調整および支援を行ってまいりました。

また、中長期視点での当社の経営課題が見える化し、対策を検討するなど、経営の健全性向上と安定経営に努めてまいりました。

加えて、第6次中期経営計画で、新たに掲げたサブV i s i o nである『アナログで信頼を、デジタルで貢献を』を旗印に全社一丸となってJA訪問・JA I T課題対応、デジタル技術活用のDX対応に取り組みました。

## (6)内部監査に関する事項

内部統制（けん制）の適切な整備・運用と、健全な組織風土・体制に向けた取り組みを実践いたしました。

内部監査では、各部署に対して業務監査（情報セキュリティ監査含む）や会計監査などを実施し、必要な改善対策等の協議と是正を行ってまいりました。

コンプライアンス推進活動の充実・強化では、全社員向けに「コンプライアンス研修※<sup>1</sup>」を開催したほか、四半期ごとにコンプライアンステーマを設定、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を刺激し、理解・浸透・定着をはかる活動（啓発カレンダー、サイネージコンテンツ、コンプライアンスマガジンの制作と情報発信など）に努めてまいりました。

※1 研修タイトル：コンプライアンスって美味しいの？ ～知らないと、ちょっと苦いかも。でも、知ると後味は『安心』です。～

## (7)設備投資の状況

当事業年度の設備投資等の額は、41,980 千円であり、次のとおりです。

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| ・ 統合ネットワーク設備更新     | 3,480 千円  |
| ・ 第四次システム基幹サーバ増強   | 23,500 千円 |
| ・ J A経営基盤強化（業務効率化） | 15,000 千円 |

## (8)資金調達の状況

設備投資に必要な資金、その他所要資金は自社資金によって充当いたしました。

## (9)当社が対処すべき重要な課題と対応方針

### ①全道共用システム（呼称：D－S y s t e m）構築に向けた J A 事務の標準化

第31回 J A 北海道大会の決議事項である基本目標「デジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上の追求」に則り、当社の第6次中期経営計画では「全道共用システム（呼称：D－S y s t e m）の構築」「標準業務フローの確立」「デジタル活用（D X）の促進」を重点取組事項として掲げております。

この重点取組事項の実現に向けて、J A 現場のニーズ・課題深掘りとデジタル技術を活用した対策提案も踏まえ、J A グループ北海道の全体最適を図り、事務効率化とコスト低減となる対応を J A ・各連合会と連携を密に取り、対応を進めてまいります。

### ② J A 業務実態の深掘りとデジタル技術を活用した対策提案できる人材育成

少子高齢化、人口減少による人材不足により、デジタル活用（A I 技術、D X 推進）での改善ニーズは急激に増加する一方、J A 業務実態を深く理解したうえで運営上の課題の本質を把握し、デジタル技術を活用し、「業務効率化・トータルコスト低減」に向けた改善と対策提案ができる I T 人材が不足しております。

J A グループ北海道の I T 企業として、J A 訪問による業務実態の深掘りと、長期に渡る J A 基幹システム運営経験を活かした中で、多様化する J A ・組合員ニーズの本質をとらえ、対策提案ができる人材の育成に努めてまいります。

# (10)財産および損益の推移

(単位：千円)

|       | 第 13 期<br>令和 5 年 3 月期 | 第 14 期<br>令和 6 年 3 月期 | 第 15 期<br>令和 7 年 3 月期 | 第 16 期(当期)<br>令和 8 年 3 月期 |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------|
| 売上高   | 2, 354, 403           | 2, 384, 017           | 2, 340, 238           | 2, 465, 775               |
| 営業利益  | 200, 799              | 174, 564              | 106, 886              | 135, 303                  |
| 経常利益  | 199, 253              | 170, 395              | 103, 703              | 132, 035                  |
| 当期純利益 | 137, 697              | 116, 700              | 68, 715               | 90, 204                   |
| 総資産   | 2, 947, 649           | 3, 093, 014           | 3, 091, 521           | 3, 353, 893               |
| 純資産   | 2, 507, 289           | 2, 623, 989           | 2, 692, 705           | 2, 782, 908               |

## 2. 主な処理事項

| 月・日(期間) |        | 処理事項および行事                 | 場 所        |
|---------|--------|---------------------------|------------|
| 4月      | 1日     | 令和7年度事業開始社長訓示/辞令交付        | 自社         |
|         | 10日    | 令和8年度第1回採用面接              | 自社         |
|         | 11日    | 令和6年度決算会計監査(中央会の内部監査)     | 自社         |
|         | 18日    | 期首実績検討会/第1回コンプライアンス委員会    | 自社         |
|         | 21日    | 令和6年度決算監査役監査              | 自社         |
|         | 23日    | 第一回取締役会                   | 北農ビル       |
| 5月      | 9～19日  | 地区別農協組合長会議                | 各地区        |
|         | 15～16日 | 全国センター協議会役員会              | 群馬県        |
|         | 28日    | 第1回全道農協常務参事会議             | 北農ビル       |
| 6月      | 3日     | 令和8年度第2回採用面接              | 自社         |
|         | 13日    | 第15回定時株主総会                | かでの2. 7    |
|         | 13日    | 第二回取締役会                   | かでの2. 7    |
| 7月      | 1日     | 新入社員本採用辞令交付式              | 自社         |
|         | 22日    | 第1四半期実績検討会/第2回コンプライアンス委員会 | 自社(Web 開催) |
|         | 24～25日 | ISMSサーベイランス審査             | 自社         |
|         | 28～29日 | 第1回IT統制評価                 | 自社         |
|         | 30～31日 | JAセンター協議会令和7年度定期総会        | JAビル       |
|         | 30～31日 | 第21回東北・北海道相互支援等検討部会       | 秋田県        |
| 8月      | 22日    | 第1回評価者研修                  | 自社         |
|         | 26日    | 第三回取締役会                   | 北農ビル       |
|         | 28日    | ビジネス文書研修                  | 自社         |
| 9月      | 2日     | コンプライアンス研修                | 自社         |
|         | 3～5日   | システム検討委員会(道外視察)           | 自社         |
|         | 11日    | 上級職役割認識研修                 | 自社         |

| 月・日(期間) |        | 処理事項および行事                  | 場 所    |
|---------|--------|----------------------------|--------|
| 10月     | 8日     | 令和7年度上半期会計監査               | 自社     |
|         | 20日    | 管理職研修                      | 自社     |
|         | 21日    | 第2四半期実績検討会/第3回コンプライアンス委員会  | 自社     |
|         | 22日    | 令和7年度上半期監査役監査              | 自社     |
|         | 27日    | 第2回全道農協常務参事会議              | 北農ビル   |
| 11月     | 4日     | 令和8年度中途採用面接                | 自社     |
|         | 6～7日   | 第2回IT統制評価                  | 自社     |
|         | 12～13日 | 令和7年度東北・北海道センター協議会         | 山形県    |
|         | 18日    | 第四回取締役会                    | 北農ビル   |
|         | 19日    | 農協法公布記念日                   | 自社     |
|         | 27日    | 第2回評価者研修                   | 自社     |
| 12月     | 1～2日   | センター協研究会 第1回               | 東京都    |
|         | 4～5日   | 企業間連携(第3回)                 | 宮崎県    |
|         | 12日    | システム検討委員会                  | 北農ビル   |
|         | 18～19日 | 東北相互支援検討部会研究会              | 秋田県    |
| 1月      | 8～9日   | センター協研究会 第2回               | 東京都    |
|         | 14～15日 | 東北北海道中央会システム部課長会議          | 青森県    |
|         | 23日    | 第3回四半期実績検討会/第4回コンプライアンス委員会 | 自社     |
| 2月      | 2日     | 第五回取締役会                    | 北農ビル   |
|         | 2日     | 第3回全道農協常務参事会議              | 北農ビル   |
|         | 12～19日 | 地区別組合長会議                   | 各地区    |
|         | 18日    | 東北・北海道相互支援検討部会             | Web 参加 |
|         | 25～26日 | 全国センター協役員研修会               | JAビル   |
| 3月      | 19日    | 令和9年度第1回採用面接               | 自社     |

### 3. 株主総会

| 開催期日       | 付 議 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年 6月13日 | <p>第15回定時株主総会</p> <p>・株主の総数 108名 ・発行済株式の総数 9,800株 ・議決権を行使できる株主の総数 108名<br/> ・同議決権の数 9,800個 ・出席株主数 101名 ・出席株主の議決権の数 8,644個</p> <p>議案第1号 令和6年度事業報告および計算書類と附属明細書の承認について<br/> 議案第2号 剰余金の処分について<br/> 議案第3号 第6次中期経営計画の設定について<br/> 議案第4号 令和7年度事業計画ならびに収支予算の設定について<br/> 議案第5号 取締役の補欠選任について<br/> 議案第6号 令和7年度取締役および監査役の報酬額の決定について<br/> 議案第7号 役員の退職慰労金の支給について</p> |

#### 4. 取締役会

| 開催期日       | 付 議 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和7年 4月23日 | <p>第一回取締役会</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和6年度 事業報告および計算書類と附属明細書について</li> <li>2. 第6次中期経営計画の策定について</li> <li>3. 令和7年度 事業計画ならびに収支予算の設定について</li> <li>4. 令和7年度の主な費用支出および関連する契約の締結について</li> <li>5. システム開発に係る委託契約の締結について</li> <li>6. 第15回定時株主総会の招集について</li> <li>7. 規程類の改定について</li> <li>8. 令和7年度 経営定期点検実施計画について</li> <li>9. 令和7年度内部監査計画について</li> <li>10. 第四次拡充システム機器更新作業の実施について</li> <li>11. 利益相反取引となる統合ネットワーク利用契約に関わる覚書の再締結について</li> </ol> |
| 令和7年 6月13日 | <p>第二回取締役会</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和7年度 役員報酬の配分について</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 令和7年 8月26日 | <p>第三回取締役会</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 役員退職慰労金の支給について</li> <li>2. 規程類の改定について</li> <li>3. 十勝管内J A第四次拡充システム移行に伴う機器増強について</li> <li>4. 帯広営業所新設ならびに営業所名称の変更について</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 令和7年11月18日 | <p>第四回取締役会</p> <p>付議事項なし</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 令和8年 2月 2日 | <p>第五回取締役会</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 規程類の改定について</li> <li>2. 第四次拡充システム機器更新ステップ2の実施について</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

## 5. 株主および株式

(1)発行可能株式数      9, 800株

(2)株主数・発行済株式数

(株式額面 5万円)

| 区 分 \ 年 次   |       | 前年度末<br>現在 | 本年度計画（4月1日現在） |    |          |
|-------------|-------|------------|---------------|----|----------|
|             |       |            | 増加            | 減少 | 期末       |
| 農 業 協 同 組 合 | 株 主 数 | 1 0 0      | 0             | 0  | 1 0 0    |
|             | 株 式 数 | 5, 8 5 1   | 0             | 0  | 5, 8 5 1 |
| 各 連 合 会     | 株 主 数 | 8          | 0             | 0  | 8        |
|             | 株 式 数 | 3, 9 4 9   | 0             | 0  | 3, 9 4 9 |
| 合 計         | 株 主 数 | 1 0 8      | 0             | 0  | 1 0 8    |
|             | 株 式 数 | 9, 8 0 0   | 0             | 0  | 9, 8 0 0 |

## (3)株主および持株数

農業協同組合（上位10名の株主の状況）

| 株主名                   | 持株数   | 持株比率     |
|-----------------------|-------|----------|
| 新 函 館 農 業 協 同 組 合     | 3 1 5 | 3. 2 1 % |
| き た み ら い 農 業 協 同 組 合 | 2 8 0 | 2. 8 6 % |
| 札 幌 市 農 業 協 同 組 合     | 2 4 4 | 2. 4 9 % |
| き た そ ら ち 農 業 協 同 組 合 | 2 3 1 | 2. 3 6 % |
| ふ ら の 農 業 協 同 組 合     | 2 1 8 | 2. 2 2 % |
| よ う て い 農 業 協 同 組 合   | 2 0 4 | 2. 0 8 % |
| い わ み ざ わ 農 業 協 同 組 合 | 1 9 2 | 1. 9 6 % |
| 道 央 農 業 協 同 組 合       | 1 7 2 | 1. 7 6 % |
| る も い 農 業 協 同 組 合     | 1 5 4 | 1. 7 6 % |
| あ さ ひ か わ 農 業 協 同 組 合 | 1 5 1 | 1. 5 4 % |

中央会・各連合会

| 各連合会                          | 持株数      | 持株比率       |
|-------------------------------|----------|------------|
| ホ ク レ ン 農 業 協 同 組 合 連 合 会     | 1, 9 6 0 | 2 0. 0 0 % |
| 北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会   | 9 8 0    | 1 0. 0 0 % |
| 全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会     | 9 8 0    | 1 0. 0 0 % |
| 根 室 生 産 農 業 協 同 組 合 連 合 会     | 1 7      | 0. 1 7 %   |
| 北 海 道 厚 生 農 業 協 同 組 合 連 合 会   | 9        | 0. 0 9 %   |
| 北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会       | 1        | 0. 0 1 %   |
| 北 空 知 広 域 農 業 協 同 組 合 連 合 会   | 1        | 0. 0 1 %   |
| 美 幌 地 方 広 域 農 業 協 同 組 合 連 合 会 | 1        | 0. 0 1 %   |

## 6. 会社役員に関する事項

| 役 職     | 氏 名     | 出身団体および役職              |
|---------|---------|------------------------|
| 代表取締役社長 | 樽 井 功   | J A 北 海 道 中 央 会 代表理事会長 |
| 代表取締役常務 | 高 橋 和 則 | 学 識 経 験 者              |
| 取 締 役   | 中 村 静 男 | J A 道 北 な よ ろ 常務理事     |
| 〃       | 毛 利 好 隆 | J A む か わ 理事兼務参事       |
| 〃       | 柴 田 倫 宏 | J A 北 海 道 中 央 会 専務理事   |
| 〃       | 前 本 政 道 | ホ ク レ ン 代表理事常務         |
| 〃       | 山 本 純 司 | J A 北 海 道 信 連 総務部長     |
| 監 査 役   | 小 川 秀 幸 | J A 北 海 道 厚 生 連 代表理事専務 |
| 〃       | 佐 藤 久   | 全 共 連 北 海 道 本 部 本部長    |

| 役 員         | 期首現在 | 異 動 |     | 本年度末 |
|-------------|------|-----|-----|------|
|             |      | 増 加 | 減 少 |      |
| 常 勤 取 締 役   | 1    | 0   | 0   | 1    |
| 非 常 勤 取 締 役 | 6    | 1   | 1   | 6    |
| 非 常 勤 監 査 役 | 2    | 0   | 0   | 2    |
| 合 計         | 9    | 1   | 1   | 9    |

## 7. 営業所

| 区 分   | 所 在 地                               |
|-------|-------------------------------------|
| 本 社   | 札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号<br>北海道信連事務センター内 |
| 営 業 所 | 道 南 札幌市中央区北4条西1丁目1番地 共済ビル内          |
|       | 道 央 岩見沢市5条西5丁目2番地1 空知農業会館内          |
|       | 道 北 旭川市宮下通4丁目2番5号 J A上川ビル内          |
|       | 道 東 北見市とん田東町617番地 オホーツク J A Bldg. 内 |

## 8. 社員の状況

| 区 分 | 期首     | 当期増加 | 当期減少 | 期末     |
|-----|--------|------|------|--------|
| 正社員 | 62 (2) | 3    | 2    | 63 (2) |
| 嘱託者 | 4 (2)  | 0    | 0    | 4 (2)  |
| 合 計 | 66 (4) | 3    | 2    | 67 (4) |

※ ( ) 内はうち出向者

## Ⅱ 計 算 書 類 等

### 1. 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日 現在

(単位：円)

| 科 目            | 金 額                     | 科 目              | 金 額                     |
|----------------|-------------------------|------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         | <b>負債の部</b>      |                         |
| <b>流動資産</b>    | <b>2, 196, 228, 439</b> | <b>流動負債</b>      | <b>438, 627, 570</b>    |
| 現金および預金        | 2, 035, 208, 356        | 未払金              | 278, 899, 491           |
| 未収金            | 154, 910, 067           | 未払法人税等           | 29, 297, 500            |
| 貯蔵品            | 512, 000                | 未払消費税            | 12, 359, 300            |
| 前払費用           | 5, 598, 016             | 仮受金              | 6, 707, 021             |
|                |                         | 賞与引当金            | 64, 220, 000            |
|                |                         | リース債務            | 45, 637, 258            |
|                |                         | 前受収益             | 1, 507, 000             |
| <b>固定資産</b>    | <b>1, 157, 664, 464</b> | <b>固定負債</b>      | <b>132, 356, 996</b>    |
| 有形固定資産         | 184, 769, 243           | 未払退職給付金          | 11, 457, 570            |
| 無形固定資産         | 118, 587, 939           | 退職給付引当金          | 84, 648, 549            |
| 建設仮勘定          | 433, 048, 000           | 役員退職慰労引当金        | 9, 020, 000             |
| 開発仮勘定          | 354, 950, 750           | リース債務            | 27, 230, 877            |
| 投資その他資産        | 66, 308, 532            | <b>負 債 合 計</b>   | <b>570, 984, 566</b>    |
| 外部出資金          | 100, 000                | <b>純資産の部</b>     |                         |
| 社員貸付金          | 2, 880, 000             | <b>株主資本</b>      | <b>2, 782, 908, 337</b> |
| 差入保証金          | 213, 000                | 資本金              | 490, 000, 000           |
| 繰延税金資産         | 49, 520, 067            | 利益剰余金            | 2, 292, 908, 337        |
| 長期前払費用         | 13, 595, 465            | 利益剰余金            | 2, 292, 908, 337        |
|                |                         | 内 経営強化積立金        | 1, 500, 000, 000        |
|                |                         | 繰越利益剰余金          | 792, 908, 337           |
|                |                         | (うち前期繰越利益剰余金)    | 702, 704, 666           |
|                |                         | (うち当期純利益)        | 90, 203, 671            |
|                |                         | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>2, 782, 908, 337</b> |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>3, 353, 892, 903</b> | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>3, 353, 892, 903</b> |

## 2. 損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

| 科 目          | 計 画           | 決算額           | 増 減         |
|--------------|---------------|---------------|-------------|
| 売上高          | 2,493,531,000 | 2,465,774,700 | △27,756,300 |
| 第四次拡充システム利用料 | 1,432,466,000 | 1,428,525,497 | △3,940,503  |
| ネットワーク利用料    | 662,854,000   | 637,519,341   | △25,334,659 |
| IT化支援料       | 396,889,000   | 396,520,637   | △368,363    |
| システム受託・開発料   | 1,322,000     | 3,209,225     | 1,887,225   |
| 売上原価         | 1,225,309,000 | 1,226,514,276 | 1,205,276   |
| 賃借費          | 15,310,000    | 15,348,000    | 38,000      |
| 償却費          | 80,240,000    | 75,606,775    | △4,633,225  |
| ソフト償却費       | 52,626,000    | 50,881,288    | △1,744,712  |
| 機器諸費         | 774,202,000   | 727,795,031   | △46,406,969 |
| IT化支援費       | 302,931,000   | 356,883,182   | 53,952,182  |
| 売上総利益        | 1,268,222,000 | 1,239,260,424 | △28,961,576 |
| 販売費・一般管理費    | 1,122,191,000 | 1,103,957,278 | △18,233,722 |
| 事業直接費        | 360,665,000   | 326,668,035   | △33,996,965 |
| 事業管理費        | 761,526,000   | 777,289,243   | 15,763,243  |
| 営業利益         | 146,031,000   | 135,303,146   | △10,727,854 |
| 営業外収益        | 280,000       | 5,257,255     | 4,977,255   |
| 営業外費用        | 6,080,000     | 8,525,764     | 2,445,764   |
| 経常利益         | 140,231,000   | 132,034,637   | △8,196,363  |
| 特別利益         | 0             | 0             | 0           |
| 特別損失         | 0             | 0             | 0           |
| 税引前当期純利益     | 140,231,000   | 132,034,637   | △8,196,363  |
| 法人税等         | 52,730,000    | 41,830,966    | △10,899,034 |
| 当期純利益        | 87,501,000    | 90,203,671    | 2,702,671   |

### 3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：円)

|           | 株 主 資 本     |            |               |             |               |               | 純資産<br>合 計    |
|-----------|-------------|------------|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
|           | 資本金         | 利 益 剰 余 金  |               |             |               | 株主資本<br>合 計   |               |
|           |             | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金      |             | 利益剰余金<br>合 計  |               |               |
|           |             |            | 経営強化積立金       | 繰越利益剰余金     |               |               |               |
| 当 期 首 残 高 | 490,000,000 | 0          | 1,500,000,000 | 702,704,666 | 2,202,704,666 | 2,692,704,666 | 2,692,704,666 |
| 当 期 変 動 額 |             |            |               |             |               |               |               |
| 経営強化積立金   |             |            |               |             |               |               |               |
| 当 期 純 利 益 |             |            |               | 90,203,671  | 90,203,671    | 90,203,671    | 90,203,671    |
| 当期変動額合計   | 0           | 0          | 0             | 90,203,671  | 90,203,671    | 90,203,671    | 90,203,671    |
| 当 期 末 残 高 | 490,000,000 | 0          | 1,500,000,000 | 792,908,337 | 2,292,908,337 | 2,782,908,337 | 2,782,908,337 |

## 4. 個 別 注 記 表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産（貯蔵品）の期末評価は、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### （１）有形固定資産

- ・建物附属設備 平成１９年３月３１日以前に取得したものは旧定率法、平成１９年４月１日以後に取得したものは定率法、平成２８年４月１日以降取得したものについては、定額法を採用しております。
- ・上記以外 平成１９年４月１日以後に取得したものは定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### （２）無形固定資産

- ・自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を採用しております。
- ・その他 定額法を採用しております。

##### （３）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- （１）賞与引当金 社員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当該事業年度分を計上しております。
- （２）退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末の要支給額から特定退職金共済制度の給付金額と未払退職給付金を差し引いた金額を計上しております。なお、当共済制度は「一般財団法人全国農林漁業団体共済会」（以下、「ＪＡ全国共済会」という）が運営しているものです。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- （１）消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1, 121, 320, 728円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式に関する事項 普通株式 9, 800株

2. 配当に関する事項 該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

|                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 賞与引当金損金不算入額     | 20, 107, 282        |
| 未払事業所税          | 527, 166            |
| 未払事業税           | 2, 382, 159         |
| 退職給付引当金損金不算入額   | 26, 503, 460        |
| 役員退職慰労引当金損金不算入額 | 2, 824, 162         |
| 減価償却超過額         | <u>0</u>            |
| 繰延税金資産小計        | <u>52, 344, 229</u> |
| 評価性引当額          | <u>△2, 824, 162</u> |
| 繰延税金資産合計        | <u>49, 520, 067</u> |
| 繰延税金資産の純額       | <u>49, 520, 067</u> |

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職給付制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計算に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                      |                     |
|----------------------|---------------------|
| ① 退職給付債務             | △484, 924, 800円     |
| ② 特定退職共済制度（J A全国共済会） | 388, 818, 681       |
| ③ 未払退職給付金（旧組織分）      | <u>11, 457, 570</u> |
| ④ 未積立退職給付債務（①～③の計）   | △84, 648, 549       |
| ⑤ 貸借対照表計上額純額         | △84, 648, 549       |
| ⑥ 退職給付引当金            | △84, 648, 549       |

(2) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

|        |                    |
|--------|--------------------|
| ① 勤務費用 | <u>6, 835, 201</u> |
| 合計     | 6, 835, 201        |

〔1株当たり情報に関する注記〕

|               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 一株当たり純資産額  | 283, 970円.23銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 9, 204円.45銭   |

## 5. 附属明細書

### 1. 固定資産の取得および処分ならびに減価償却の明細

(単位：円)

| 区分             | 資産の種類  | 期首帳簿価格      | 当期増加        | 当期減少 | 当期償却額       | 期末帳簿価格        | 減価償却累計額       | 償却累計率 |
|----------------|--------|-------------|-------------|------|-------------|---------------|---------------|-------|
| 固定<br>有形<br>資産 | 建物付属設備 | 10,266,219  | 5,430,000   | 0    | 5,105,738   | 10,590,481    | 35,447,273    | 77.0% |
|                | 工具器具備品 | 81,062,347  | 23,153,375  | 0    | 29,557,477  | 74,658,245    | 980,676,172   | 92.9% |
|                | リース資産  | 140,464,077 | 0           | 0    | 40,943,560  | 99,520,517    | 105,197,283   | 51.4% |
|                | 建設仮勘定  | 0           | 433,048,000 | 0    | 0           | 433,048,000   | -             | -     |
|                | 計      | 231,792,643 | 461,631,375 | 0    | 50,881,288  | 617,817,243   | 1,121,320,728 | 64.5% |
| 固定<br>無形<br>資産 | ソフトウェア | 169,469,227 | 0           | 0    | 50,881,288  | 118,587,939   |               |       |
|                | 開発仮勘定  | 0           | 354,950,750 | 0    | 0           | 354,950,750   |               |       |
|                | 計      | 169,469,227 | 354,950,750 | 0    | 50,881,288  | 473,538,689   |               |       |
| 合 計            |        | 401,261,870 | 816,582,125 | 0    | 101,762,576 | 1,091,355,932 |               |       |

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

(単位：円)

| 科 目           | 期首残高       | 当期増加額      | 当期減少額      | 期末残高       |
|---------------|------------|------------|------------|------------|
| 賞 与 引 当 金     | 59,748,000 | 64,220,000 | 59,748,000 | 64,220,000 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 77,904,692 | 6,835,201  | 91,344     | 84,648,549 |
| 役員退職慰労引当金     | 7,000,000  | 2,790,000  | 770,000    | 9,020,000  |

※貸倒引当金は、実績率ゼロのため計上していません。

## 3. 販売費および一般管理費

| 科 目 |             | 計 画         | 実 績         | 増 減         |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 事業  | 内 部 監 査 費 計 | 1,160,000   | 906,662     | △253,338    |
|     | 経 営 企 画 費 計 | 9,910,000   | 7,601,598   | △2,308,402  |
|     | 業 務 費       | 3,800,000   | 1,627,861   | △2,172,139  |
|     | 業 務 委 託 費   | 18,000,000  | 12,262,122  | △5,737,878  |
|     | 業 務 費 計     | 21,800,000  | 13,889,983  | △7,910,017  |
|     | 設 計 費       | 18,036,000  | 15,063,720  | △2,972,280  |
|     | 業 務 委 託 費   | 0           | 0           | 0           |
|     | 設 計 費 計     | 18,036,000  | 15,063,720  | △2,972,280  |
|     | 開 発 費       | 18,680,000  | 9,301,133   | △9,378,867  |
|     | 業 務 委 託 費   | 76,280,000  | 76,009,313  | △270,687    |
|     | 開 発 費 計     | 94,960,000  | 85,310,446  | △9,649,554  |
|     | 運 用 費       | 2,776,000   | 2,273,634   | △502,366    |
|     | 輸 送 費       | 2,116,000   | 1,981,240   | △134,760    |
|     | 業 務 委 託 費   | 192,019,000 | 186,107,560 | △5,911,440  |
|     | 運 用 費 計     | 196,911,000 | 190,362,434 | △6,548,566  |
|     | 営 業 所 費 計   | 17,888,000  | 13,533,192  | △4,354,808  |
|     | 事 業 直 接 費 計 | 360,665,000 | 326,668,035 | △33,996,965 |

| 科 目 |             | 計 画           | 実 績           | 増 減         |
|-----|-------------|---------------|---------------|-------------|
| 事業  | 役 員 報 酬     | 9,700,000     | 9,700,000     | 0           |
|     | 社 員 給 与     | 434,848,000   | 436,877,538   | 2,029,538   |
|     | 受入管理分担金     | △9,000,000    | △9,000,000    | 0           |
|     | 給 与 手 当     | 425,848,000   | 427,877,538   | 2,029,538   |
|     | 法 定 福 利 費   | 77,351,000    | 78,606,865    | 1,255,865   |
|     | 厚 生 費       | 2,398,000     | 3,127,979     | 729,979     |
|     | 賞与引当金繰入     | 63,043,000    | 64,220,000    | 1,177,000   |
|     | 役員退職慰労引当金繰入 | 2,810,000     | 2,790,000     | △20,000     |
|     | 退 職 給 付 費 用 | 25,975,000    | 26,831,201    | 856,201     |
|     | 人 件 費 計     | 597,425,000   | 603,453,583   | 6,028,583   |
|     | 研 修 教 育 費   | 9,011,000     | 7,348,853     | △1,662,147  |
|     | 旅 費 交 通 費   | 5,375,000     | 4,867,905     | △507,095    |
|     | 通 信 費       | 1,928,000     | 1,698,625     | △229,375    |
|     | 図 書 費       | 1,878,000     | 1,836,536     | △41,464     |
|     | 印刷消耗品費      | 1,902,000     | 2,972,000     | 1,070,000   |
|     | 消 耗 備 品 費   | 3,575,000     | 8,625,443     | 5,050,443   |
|     | 事 務 費 計     | 9,283,000     | 15,132,604    | 5,849,604   |
|     | 会 議 費       | 307,000       | 1,877,762     | 1,570,762   |
|     | 食 糧 費       | 2,440,000     | 2,359,842     | △80,158     |
|     | 接 待 交 際 費   | 510,000       | 217,732       | △292,268    |
|     | 交 際 費 計     | 3,257,000     | 4,455,336     | 1,198,336   |
|     | 水 道 光 熱 費   | 20,588,000    | 21,007,766    | 419,766     |
|     | 事務所賃借料      | 74,026,000    | 73,828,106    | △197,894    |
|     | 住 宅 賃 借 費   | 1,890,000     | 8,953,310     | 7,063,310   |
|     | 減 価 償 却 費   | 430,000       | 0             | △430,000    |
|     | 施 設 費 計     | 96,934,000    | 103,789,182   | 6,855,182   |
|     | 諸 税 負 担 金   | 27,396,000    | 25,639,169    | △1,756,831  |
|     | 雑 費         | 2,995,000     | 2,902,611     | △92,389     |
|     | 一 般 管 理 費 計 | 154,251,000   | 164,135,660   | 9,884,660   |
|     | 事 業 管 理 費 計 | 761,526,000   | 777,289,243   | 15,763,243  |
|     | 合 計         | 1,122,191,000 | 1,103,957,278 | △18,233,722 |

## 4. その他の重要な事項

該当ありません

# 監 査 報 告 書

株式会社 J A 北海道情報センター  
代表取締役社長 樽井 功 殿

令和 8 年 4 月 2 8 日

令和 7 年事業年度の事業報告、計算書類、付属明細書、その他取締役の職務執行の監査について下記の通り報告いたします。

## 記

### 1. 監査の方法及び内容

今年度の監査役監査につきましては、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で、監査役として令和 8 年 3 月末日を基準日として、令和 8 年 4 月 2 3 日に監査を実施しました。

具体的には、重要な会議に出席し、重要な決裁書類を閲覧し、当社の常勤取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めました。

なお、経理関係については、顧問会計士の指導内容および、中央会の内部監査に係る報告を確認のうえ、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について精査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 令和 7 年度事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその付属明細書は当社の財産及び損益の状況を適正に表示しています。

令和 8 年 4 月 2 4 日 株式会社 J A 北海道情報センター

監査役 佐藤 久 

監査役 小川 秀幸 

以 上